

第19章 デジタル貿易

第四次産業革命等の技術の進歩や、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済・社会のデジタル化の急速な進展により、データの越境移転に係る取扱いや、サイバーセキュリティの確保等、広範な論点を包含したデジタル貿易に係るルール形成の必要性が急速に高まっている。

WTOをはじめとし、G7、G20、OECD、APEC等、様々な国際的枠組みでデジタル貿易に係るルール形成の議論がされており、また、特にEPA/FTAにおいてデジタル貿易に関する規律を設ける動きが活発化している。

1. デジタル貿易の概念

経済活動の中で、様々な財・サービスのデジタル化は急速に進展しており、こうした経済活動の実態を把握することの重要性が増している。一方で、経済活動の中でテクノロジーが担う領域が広い上、状況変化が大きいことから、全体像を明らかにすることは難しい。こうした状況を踏まえて、デジタル化が進む国際的な財・サービス、さらにはデータをも含む取引の実態を捕捉するべく、デジタル貿易の枠組みに関する議論が国際的に進んでいる。2020年及び2023年には、OECD、WTO及びIMFにおいてデジタル貿易の定義や概念が整理され、報告書としてとりまとめられた。同報告書は、統計的に分析をし、デジタル貿易の統計的な定義を、「貿易であって、デジタルで注文され、かつ／またはデジタルで配送される国際的な取引」としている¹。「デジタルで注文される取引は、「商品やサービスの国際的な売買を、コンピュータネットワークを介して、注文を受けたり発注したりすることを目的として特別に設計された方法で行うこと」、「デジタルで配送される取引」は、「コンピュータネットワークを使用して、遠隔配信される国際取引」とそれぞれ定義されている²。

なお、電子商取引は、WTO電子商取引作業計画において「電子的方法により、物品及びサービスの生産、配信、売買又は配送すること」と定義されている。国境を越えた取引だけではなく、外国事業者による国内取引も包含する概念と考えられている。

2. デジタル貿易に関する主要論点

WTOでは、デジタル貿易について、新しい取引形態であること、国境を越える取引を伴うことが多いこと等を踏まえ、WTO協定との関係も含めて議論が進められている。具体的に議論・検討の対象となっている主な論点は以下のとおりである³。

(1) 電子的送信に対する関税賦課問題

従来、CD-ROM等の媒体に格納され、モノの形で取引されてきたデジタルコンテンツがオンライン上で取引された場合の課税を考えた場合、これらの取引を徴税機関が捕捉することは物理的に非常に困難であるという問題がある。また、電子的送信行為を課税の対象とし、送信量（通信ログ等により算出）に基づき課税しようとしても、デジタルコンテンツそのものの価値と送信量は必ずしも比例しないことから、実際のコンテンツの価値の評価とは

¹ Handbook on Measuring Digital Trade, Second Edition (2023) <https://www.oecd-ilibrary.org/docserver/ac99e6d3-en.pdf?expires=1705395316&id=id&accname=guest&checksum=AF1BAD6FA5BC3B3E73BD265C652EA484>

² Ibid

³ EPA/FTAにおける電子商取引章を含めたルール全般については第III部7章電子商取引の項参照。

無関係に課税されるという問題が生ずる。

このように、電子的送信に対する関税賦課には技術的な問題があることに加え、デジタル貿易の発展のために、自由な取引環境を確保する必要があるとの観点から、インターネット取引に関税を賦課すべきではないとの国際合意を形成すべきとの声が高まってきた。

その結果、第2回閣僚会議（1998年5月）において、「グローバルな電子商取引に関する閣僚宣言」が合意され、その中に、「次期閣僚会議（1999年）まで電子的送信（electronic transmission）に対する関税を賦課しないという現在の慣行を継続する（関税不賦課のモラトリアム）」旨記載された（なお、物品の配送が物理的に行われる場合には、通常の取引同様関税賦課の対象となる）。

この関税不賦課のモラトリアムの取り扱いについては、第3回閣僚会議（1999年12月）が決裂した結果、合意がない状態が続いていたが、第4回閣僚会議（2001年11月）において、第5回閣僚会議までの延長が宣言された。しかしながら、その後、第5回閣僚会議（2003年9月）が決裂し、この関税不賦課のモラトリアムは延長されていなかったが、2004年7月末の一般理事会合意により2005年末の第6回閣僚会議までモラトリアムは延長されることで合意された。その後、途上国を中心に、デジタル貿易による恩恵を十分に受けていないとして、モラトリアム延長に慎重な意見が出されることがあったが、第6回閣僚会議（2005年12月）、第7回閣僚会議（2009年12月）、第8回閣僚会議（2011年12月）、第9回閣僚会議（2013年12月）、第10回閣僚会議（2015年12月）においても、次回閣僚会議までのモラトリアムの継続が決定された。第11回閣僚会議（2017年12月）では、「2019年開催予定の第12回閣僚会議まで」モラトリアムを継続することが決定されたが、第12回閣僚会議の開催が延期されたことを受け、2018年7月に開催された一般理事会において、モラトリアムの期限を「2019年末」とすることが決定された。2019年12月に開催された一般理事会では、モラトリアムの延長に慎重な立場のインド、南アフリカ及びスリランカの意向を踏まえ、モラトリアムのスコープ、定義及びその影響を含む構造的な議論を電子商取引作業計画の下で2020年前半に実施することを前提に、モラトリアムを第12回閣僚会議まで延長することが決定された。第12回閣僚会議は、当初2021年に開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による延期を経て、2022年6月に開催された。同会議では、第13回閣僚会議までのモラトリアムの延長（ただし、第13回閣僚会議の開催日が2024年3月31日より後になる場合には閣僚又は一般理事会が延長の決定を行わない限り同日限りで失効）が合意された。また、電子商取引作業計画の下で、開発側面を含めて作業を再活性化し、モラトリアムに関する議論を加速させ、一般理事会において、スコープや定義等を含めて定期的なレビューを実施することになった。第13回閣僚会議（2024年2月～3月）においては、モラトリアムについて、第14回閣僚会議又は2026年3月31日のいずれか早い日まで延長すること、モラトリアム及び電子商取引作業計画はその日に終了することが合意された。また、電子商取引作業計画の下、モラトリアムのスコープや定義について更に議論すること、途上国がデジタル経済の発展において抱える貿易課題へ取り組むこと、中小企業等が直面するデジタル・デバイドに対処すること等で一致した。第14回閣僚会議（2026年3月）においては、モラトリアムについて、一部の国との間で、延長期間に関する合意がまとまらず、5月の一般理事会での決定を目指すことで合意した。少なくともそれまでの間、全加盟国によるモラトリアムは失効することとなったことを踏まえて、2026年4月1日、米国の主導により、日本を含む23の有志国・地域は、5月の一般理事会までの間、相互に電子的送信に対する関税不賦課モラトリアムを維持することに合意する旨の共同声明を発出した。

一方で、インドネシアは2022年12月、ソフトウェアや電子的データ、マルチメディアなどのデジタル製品の輸入者に税関申告を求める方法を検討している旨WTO一般理事会へ報告するとともに、2023年1月に「使用目的の輸入物品の引き取りに関する財務大臣規定190/PMK.04/2022号」を施行し、ソフトウェアなどのデジタル製品に対する輸入関税の課税根拠を示した。さらに、続く関税総局長規則PER 02/BC/2023により、関税率は0%としつつも、HSコード9901項を利用して輸入申告するなどの具体的な手順を規定し、財務大臣規定60/PMK.03/2022号により、電子システムを通じて関税区域外から関税区域内へ輸入される課税対象製品に対する付加価値税徴収等を規定するなど、電子的送信に係る関税法令の整備の動きを具体化している国もある。なお、インドネシアは2026年2月に米国との相互貿易協定において、当該関税品目を撤廃すること、WTO電子的送信に対する関税不賦課モラトリアムの恒久化を即時かつ無条件に支持することに合意した。

(2) データの自由な越境移転

AIの社会実装等、デジタル経済の進展により、国境を越えて移動するデータ量も急速に拡大している。また、データの越境移転を伴うビジネスの様態も多岐に渡っている。例えば、消費者とサービス提供者がデータのやり取りをするオンラインショッピングやオンライン配信等のビジネスや、個人のサービス利用情報等をアルゴリズムにより分析し広告等のビジネス目的で活用するオンライン・プラットフォーム等のビジネス、IoT（Internet of Things）化によりモノ同士のデータのやり取りを伴うネットワーク化された製造業等が挙げられる。

このように、データの越境移転とビジネスが切り離せない関係に発達した結果、データの自由な越境移転を確保することが重要であるが、一方で、個人情報の保護等の一定のデータ保護の政策が、信頼のあるデジタル経済の発展には欠かせない要素である。

データの越境移転を巡る各国のアプローチは異なる。米国は、伝統的な立場として、商業的利益を重視して、自由なデータの越境移転を志向してきた一方、EUは個人データ保護を基本的権利と見なし、データの越境移転の前提として個人データ保護を重視する。これに対して、中国は国家安全保障を理由としてデータの越境移転規制を正当化する⁴。

プライバシー保護、自国の産業保護、又は国家安全保障の観点等の理由から個人情報や国家にとり重要なデータについて、越境移転規制や国内へのデータ保存を義務付ける規制が過剰なものとならず、デジタル経済の発展を促すものとなることが重要である。こうしたことから、2019年1月のダボス会議において安倍総理（当時）が「信頼性のある自由なデータ流通」（データフリーフローウィズトラスト：DFFT）の概念を提唱し、同年6月に開催されたG20大阪サミットにおいてもDFFTが首脳宣言に盛り込まれる等、プライバシーやセキュリティ等に関する消費者や企業の信頼や安心を確保することで、自由なデータ流通を促すような環境作りに向けた国際的な議論が行われている。データの自由な越境移転に関するルール形成は、EPA/FTAで先行しているが、WTO電子商取引交渉においても扱われている。

(3) コンピュータ関連設備の設置に関する要求

特定の国においてビジネスを行うための条件として、サーバー等のコンピュータ関連設備の国内設置要求が行われる場合がある（「データ・ローカライゼーション要求」と呼ばれる）。その目的としては当局によるデータへのアクセスの確保、安全保障や産業政策的観点等が考えられるが、国境を越えたビジネス活動を行う企業にとって、新たに当該国においてコンピュータ関連設備を設置することはデータ保護に関するセキュリティ上の脆弱性を招きうるとともに、ビジネスコストを引き上げ、投資抑制やグローバル展開の妨げとなりうる。

データ・ローカライゼーション要求については、EPA/FTAにおいてルールが策定されているほか、OECDによる規制の強度に応じた分類⁵（コラム参照）、G7⁶等、国際的な議論が進められている。WTO電子商取引交渉においても扱われている。

(4) ソース・コード及びアルゴリズムの保護

ソフトウェア産業の発展及びIoT化の進展により、企業が保有するソフトウェア情報の保護が一層重要となっている。外国政府から、当該国市場参入の条件として、ソフトウェア情報をプログラミング言語で表したソース・コードや、プログラムの処理手順を表すアルゴリズムの開示を要求されることは、製品のセキュリティ強度の低下や技術流出の要因になり、製品販売を断念せざるを得なくなることにもつながる。このため、これらは財産的価値を有する情報（proprietary information）として保護すべきとの機運が高まってきた。

ソース・コード及びアルゴリズムの保護については、EPA/FTAにおいて先行的にルール形成が行われてきたところ、WTO電子商取引交渉においても扱われている。日本は、日米デジタル貿易協定や日英EPAにおいてソー

⁴ https://www.wto.org/english/res_e/booksp_e/adtera_e.pdf

⁵ OECD “Mapping commonalities in regulatory approaches to cross-border data transfers”(2021) p.11 (https://www.oecd.org/en/publications/mapping-commonalities-in-regulatory-approaches-to-cross-border-data-transfers_ca9f974e-en.html)

⁶ https://assets.publishing.service.gov.uk/media/609cf5e18fa8f56a3c162a43/Annex_2_Roadmap_for_cooperation_on_Data_Free_Flow_with_Trust.pdf

ス・コード及びアルゴリズムを保護しており、企業の競争力の源泉であるソフトウェア情報を十全に保護すべきという立場を取っている。一方、例えば、EUにおいては、今後更なる発達が予想されるAI技術の潜在的リスクを回避するためにアルゴリズムの透明性が必要であるという論調⁷もあり、アルゴリズムを保護の対象に明記していない^{8,9}。

(5) デジタル・プロダクトのWTO協定上の取扱い

デジタル貿易は、財、サービスの流通構造に大きな変革をもたらしてきたが、デジタル貿易の概念やこの商形態をWTO協定上どう取り扱うかについての決着はついていない。

いわゆるデジタル・プロダクトの分類問題は長年議論されてきた。デジタル・プロダクトを売買する際、その代価は物の購買料か、サービスの対価か、知的財産権の使用料かという分類により、適用されるべき規律が異なってくる。また、本質的に同じモノが物理的に流通する場合とネットワーク上で流通する場合とで差別的な取扱いがある場合は、貿易歪曲効果を生じさせるとの指摘もなされている。

例えば、EUは、デジタル・プロダクトの提供はサービスの範疇に含まれ、サービスの提供を規律するGATSが適用されるべきであり、提供の手段が、例えば放送サービスによる場合とデジタル貿易による場合とで差を設けるべきではない（技術中立性を保つべき）と主張している。

日本の立場は、デジタル・プロダクトがCD-ROM等の媒体に記録されて越境取引される場合にGATTの規律対象になるケースにおいては、同様のデジタル・プロダクトが仮にインターネットを通じて配信される場合にも、GATTに適用されるような、最恵国待遇、内国民待遇の原則が適用されることが不可欠であるというものである。米国も同様に、デジタル・プロダクトに適用される規律は、GATTかGATSかという狭い議論ではなく、デジタル貿易の発展という目的に適うことが重要であり、現在与えられている市場アクセスの程度を後退させるような決定を行うべきではないと主張している¹⁰。このような観点からは、EUの「デジタル貿易にGATSの規律のみを適用すべき」という主張に対しては、GATSの155分類のサービス分類中、特に映像・放送サービスに係る文化的理由を付した最恵国待遇免除登録及び市場アクセス・内国民待遇に関する留保を、デジタル貿易に適用することを狙うものではないかとの懸念がある。デジタル・プロダクトの概念についてはなお整理が必要であるが、デジタル貿易の推進のためには、内国民待遇、最恵国待遇等のWTOの基本原則の適用が最大限確保されるべきである。

3. WTOにおける検討の経緯

WTOでは電子商取引の名の下にデジタル貿易に係るルール形成を目指している。WTOにおける検討の経緯をまとめると以下のとおりである。

(1) 第2回閣僚会議における作業計画の決定（1998年5月）

第2回閣僚会議において、「グローバルな電子商取引に関する閣僚宣言」が採択された。本宣言では、関税不賦課モラトリアムとともに、電子商取引に関するすべての貿易関連の問題について検討するための作業計画の策定が決定された。

⁷ https://www.vzbv.de/sites/default/files/downloads/2021/01/21/21-01-26_study_ai_and_trade.pdf

⁸ 電子商取引有志国会合におけるEU提案（第26条）

https://docs.wto.org/dol2fe/Pages/FE_Search/FE_S_S006.aspx?MetaCollection=WTO&SymbolList=%22INF%2fECONOM%2f22%22+OR+%22INF%2fECONOM%2f22%2f%22&Language=ENGLISH&SearchPage=FE_S_S001&languageUIChanged=true

⁹ なお、日本のEPA等の規律においても、例外として一定の条件の下で、規制機関・司法当局によるソース・コード及びアルゴリズムの提供等を要求する政策介入余地を確保している。

¹⁰ この考え方は、CPTPP協定や日米デジタル貿易協定の「デジタル・プロダクトの無差別待遇」条で具体化されている。

(2) 作業計画の策定と下部機関における検討（1998年10月～1999年7月）

閣僚宣言を踏まえて1998年10月に電子商取引に関する作業計画が策定された。以後、サービス理事会、物品理事会、TRIPS理事会、貿易と開発委員会の4下部機関における検討が1999年7月まで行われ、その検討結果が一般理事会に報告された。

(3) 電子商取引作業計画の中断と再開（1999年12月～2000年12月）

第3回閣僚会議が決裂した後、電子商取引作業計画は事実上休止していた。しかし、技術革新の早い分野における電子商取引関連セクターの自由化、ルール策定を求める声は閣僚会議決裂後も引き続き高く、第3回閣僚会議から約半年後の2000年7月の一般理事会において、電子商取引作業計画の再開が決定された。その後、下部機関での検討が進められる中で、電子商取引を巡るWTO上の諸問題の多くは分野横断的視点からの検討が必要であるとの認識が、日本をはじめ各国の間から生じてきた。そこで、電子商取引がWTO上の規律に与える様々な影響（モノ、サービス、知的財産等の貿易に対する影響）を幅広く理解するために、電子商取引に関して分野横断的な検討を行うべく作業部会の設置が検討された。

2001年6月に電子商取引特別会合（dedicated discussion on e-commerce）を開催し、専門家による分野横断的課題の集中的な討議を行うことが決定された。

(4) 第4回閣僚会議（2001年11月）

第4回閣僚会議では、電子商取引作業計画を継続し、計画を更に進めるために適切な枠組み（institutional arrangements）を作ることを検討すること、そして第5回閣僚会議に検討の進捗状況につき報告を行う旨が宣言された。

(5) 第4回閣僚会議以降の動き

第4回閣僚会議以降、電子商取引に関する検討は、引き続き一般理事会の下の電子商取引特別会合を中心に行われた。第2回会合（2002年5月）以降も引き続き分類問題について議論がなされたほか、財政的インプリケーションについても議論が行われた。日本からも開発に関してIT協力を紹介するペーパーを提出し、本件に関する積極的貢献を行った。この他、2002年4月に貿易と開発委員会でセミナーが開催されたこともあり、開発途上国の関心が寄せられた。これらの結果、電子商取引推進の重要性について開発途上国の理解を徐々に得るに至った。

また、米国は、電子商取引の更なる発展のためにいくつかの基本的な原則（自由な取引環境の確保、市場アクセスの拡大、関税不賦課モラトリアムの恒久化等）について加盟国間で合意を目指すことを提案し、先進国からは概ね支持が得られた。

(6) 第6回閣僚会議（2005年12月）

第6回閣僚会議では、電子商取引作業計画に基づく検討作業が未だ完了していないことに留意し、開発関連事項及び電子ソフトウェアの貿易上の取扱等に関する議論を再活性化することが合意された。

(7) 第7回閣僚会議（2009年12月）

第7回閣僚会議では、電子商取引作業計画に関して、作業を精力的に再活性化させること、一般理事会が作業計画の進捗の定期的レビューを行うこと、作業計画は基本的なWTOの原則や電子的に送信されたソフトウェアの貿易上の取り扱いに関する議論を含むこと等が合意された。

(8) 第8回閣僚会議（2011年12月）

第8回閣僚会議では、インターネットのアクセス性の向上の観点から、開発途上国、とりわけ後発開発途上国に対する特別の配慮をもって作業計画の再活性化を継続させること、零細・中小企業による電子商取引へのアクセスについても調査すること、一般理事会が作業計画の進捗状況を評価し、次回閣僚会議における何らかの勧告について検討するための定期的レビューを行うこと（2012年7月及び12月並びに2013年7月の会議において）等が合意された。

(9) 第9回閣僚会議（2013年12月）

第9回閣僚会議では、積極的な作業の継続、WTOの基本原則（非差別性、予見可能性及び透明性を含む）の遵守、開発途上国（とりわけ後発開発途上国）や電子商取引への接続が少ない国に対して特別な配慮をしつつ、電子商取引の適用を進展させること、零細・中小企業による電子商取引へのアクセスについての調査の継続、一般理事会が作業計画の進捗状況の定期的レビューを実施すること等が合意された。

(10) 第10回閣僚会議（2015年12月）

第10回閣僚会議では、電子商取引作業計画の継続と、次回閣僚会議までに、一般理事会が作業計画の進捗状況の定期的レビューを実施することも合意された。

第10回閣僚会議以降、電子商取引分野は各国の関心を集め、2016年7月の電子商取引特別会合に向け、様々な提案が各国からWTOに提出された。日本からも、WTOにおける電子商取引の具体的ルール形成に積極的に参画すべく、情報の電子的手段による国境を越える移転の確保、コンピュータ関連設備の設置要求の禁止、ソース・コード開示要求の禁止を議論すべき論点として盛り込んだ提案をおこなった。しかし、同年10月に開催された電子商取引特別会合では、一部加盟国から、電子商取引特別会合で議論をおこなうという手続面へ懸念が表明されたことで内容面には議論が及ばず、以後、電子商取引の議論は停滞した。

(11) 第11回閣僚会議（2017年12月）

上記の状況に鑑み、第11回閣僚会議では、WTOにおける電子商取引の議論を進展させるため、多くの国から、4下部機関（サービス理事会、物品理事会、TRIPS理事会、貿易と開発委員会）の個別分野に閉じない分野横断的な新たな議論の場の立ち上げもしくは電子商取引特別会合の制度化の提案が行われた。しかし、途上国の一部が強く反対し、最終的には分野横断的な議論の実施については合意できず、第10回閣僚会議に続き、一般理事会が作業計画の進捗状況の定期的レビューを実施するとの合意に留まった。

こうした動きの中で、第11回閣僚会議の際に日本は豪州、シンガポールとともに、電子商取引の議論を積極的に進めるべきとの立場をとる有志国を集め、電子商取引閣僚会合を主催した。同会合終了後、71の加盟国とWTOにおける電子商取引の議論を進めるという目標を共有すること、電子商取引を円滑化するため、オープンで透明性があり無差別的で予測可能な規制環境を作り上げていくためにWTOが担う重要な役割を認識すること等が盛り込まれた共同声明を発出した。この取組は「共同声明イニシアティブ（Joint Statement Initiative, JSI）」と呼ばれ、WTOにおいて「有志国が議論を主導する」という今後の議論の進め方の方向性を示すこととなった。

(12) WTO電子商取引有志国会合の取組

上記共同声明をうけ、2018年3月から、将来のWTO電子商取引ルールに含まれるべき要素について議論を行う探求的作業が開始された。2019年1月、スイス（ダボス）において、日本は、豪州、シンガポールとともに、WTOの電子商取引に関する非公式閣僚級会合を主催した。同会合で各国代表は、WTOにおけるルール作りの意義

等について意見交換を行い、会合後、国際貿易の約90%を代表する76の加盟国（当時¹¹）で、電子商取引の貿易側面に関する交渉を開始する意思を確認する共同声明を発出した。

加えて、2019年6月のG20大阪サミットの機会に開催された「デジタル経済に関する首脳特別イベント」において、27か国の首脳の参加の下、WTO電子商取引有志国会合に参加する78の加盟国（当時）とともに、今後、デジタル経済、特にデータ流通や電子商取引に関する国際的なルール作りを進めていくプロセスである「大阪トラック」を立ち上げる旨の「デジタル経済に関する大阪宣言」を発出した。当宣言において、WTO電子商取引有志国会合での交渉については、第12回閣僚会議までに実質的な進捗を得ることを目指すことに合意した。

2020年1月、スイス（ダボス）で開催された電子商取引に関する非公式閣僚級会合では、第12回閣僚会議までに、テキストのストリームライン化を更に進め、「統合交渉テキスト」を作成することで一致した。新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年2月の対面会合を最後に、交渉はオンライン方式及びハイブリッド方式（対面会合とオンライン会合の組み合わせ）によって継続され、同年12月、「統合交渉テキスト」が取りまとめられた。これに合わせて公表された共同議長国による進捗報告¹²には、複数の論点について良好な進捗が得られたことから、2021年にはより難しい課題であるデータ移転関連の規律について取り組み、第12回閣僚会議までに実質的な進捗を達成すべく、更に議論を加速していくことが記載された。

2021年12月の開催が予定されていた第12回閣僚会議は延期されたが、同月、共同議長国閣僚声明¹³が発出され、オンラインの消費者保護や政府の公開されたデータ等の8つの条文¹⁴で意見の取れんを達成したこと等、これまでの交渉の進捗を確認するとともに、2022年末までに残る論点の多くについても取れんを目指すことが示された。

その後、2022年6月に共同議長国閣僚声明が発出され、時宜を得た交渉妥結へのコミットメントを再確認し、同年末までに「統合交渉テキスト」を改定することが示された。

さらに、2023年1月、スイス（ダボス）において、日本は、豪州、シンガポールとともに、電子商取引に関する非公式閣僚級会合を主催し、共同議長国閣僚声明を発出した。この中では、2022年12月に実施された「統合交渉テキスト」改定等の成果を確認した上で、残された論点についても今後の議論を加速させ、2023年末までの実質的な交渉妥結を目指すとした。

2023年12月、共同議長は、13条文（電子認証及び電子署名、電子契約、貿易に係る文書の電子化、政府の公開されたデータ、オンラインの消費者保護、要求されていない商業上の電子メッセージ、透明性、電子的な取引の枠組み、サイバーセキュリティ、開かれたインターネット・アクセス、電子インボイス、シングルウィンドウ、個人情報保護）のデジタル貿易ルールに関する交渉の実質的な妥結を宣言するとともに、2024年適時の交渉妥結を目指す旨の声明を発表した。同声明においては、関税不賦課条の野心的なコミットメントに向けたコンセンサス形成を奨励する一方で、データの越境移転やデータ・ローカライゼーション要求、ソース・コードの議論には更に多くの時間を要するとした。なお、2023年10月に、米国は、データ及びソース・コードに関する取り組み及びこれらの分野が貿易ルールに与える影響に関する議論において十分な政策的余地を残すため、国内政策の検討を予断し、或いは妨げになり得る提案への支持を撤回したと発表した。

2024年7月、共同議長は、交渉参加国・地域を代表して、電子商取引に関する協定の安定化したテキストを達成した旨の共同議長国声明¹⁵を発出するとともに、テキストを公表した。合計38条文からなる同テキストは、①貿易書類の電子化や規制の透明化等を通じた電子決済の促進による電子商取引の貿易円滑化、②政府データの公開やインターネットのアクセス・使用を通じた開かれた電子商取引の確保、③サイバーセキュリティ、オンライン消費者保護や個人情報保護による電子商取引の信頼性向上にかかる規律を含む。特に商業上有意義な規定として、我が国の産業界が長年求めていた、電子的送信に対する関税賦課の恒久的な禁止も含まれている。同声明においては、参加国・地域は、交渉の成果をWTOの法的枠組みに統合することを目的に、国内手続を進めることが記載された。なお、将来的に、デジタル技術の進化を踏まえつつ、商業上更に有意義な成果として昇華させるべく、同テキスト

¹¹ 2024年3月時点で90加盟国が参加。

¹² 経済産業省プレスリリース（2020年12月15日）

<https://war.p.dandl.go.jp/info-ndljp/pid/13345036/www.meti.go.jp/press/2020/12/20201215001/20201215001.html>

¹³ 経済産業省プレスリリース（2021年12月14日）

<https://war.p.dandl.go.jp/info-ndljp/pid/13872431/www.meti.go.jp/press/2021/12/20211214001/20211214001.html>

¹⁴ ①オンラインの消費者保護、②電子署名及び電子認証、③要求されていない商業上の電子メッセージ、④政府の公開されたデータ、⑤電子契約、⑥透明性、⑦ペーパーレス貿易、⑧開かれたインターネット・アクセス

¹⁵ 経済産業省プレスリリース（2024年7月26日）<https://www.bsa.org/files/policy-filings/01262021multitrborderdata.pdf>

に含まれていない論点も含めて改めて議論することが想定されている。日本としては、データの越境移転、データ・ローカライゼーション要求の禁止、デジタル・プロダクトの無差別待遇、ソース・コード及びアルゴリズムの保護、ICT製品に使用される暗号の保護の規律¹⁶は「高い水準かつ商業的に意義のある成果のための鍵である」という立場であり、DFFTの考え方の下で、将来の交渉において、これら規律を実現することを目指していく方針である。

2024年12月のWTO一般理事会では、71の交渉参加国・地域が共同提案国となり、2025年2月の一般理事会において、電子商取引協定の世界貿易機関を設立するマラケシュ協定の附属書4への組込申請を行う旨が全加盟国に情報共有された。その後、2025年2月の一般理事会において、マラケシュ協定の附属書4への組込申請が行われたが、WTO加盟国によるコンセンサスは得られなかった。さらに、2025年12月の一般理事会でも、72の交渉参加国・地域が共同提案国となり組込申請を改めて行ったが、一部の国の反対により再び否決された。引き続き、同協定のマラケシュ協定への組込について、議論が行われている。

2026年3月、第14回WTO閣僚会議（MC14）に際して、日本を含む66のWTO加盟国・地域は「電子商取引に関する協定のための暫定的な措置」¹⁷を採択した。同措置は、同協定のマラケシュ協定への組込が実現するまでの間、同協定を有志国の間で実施するものである。今後、これらの国・地域は、同協定の受諾に必要な国内手続を進め、同協定を実施することを目指す。我が国は、共同議長国として、同協定への他のすべてのWTO加盟国の参加を呼びかけるとともに、同協定のマラケシュ協定への組込を引き続き追求すべく、参加国・地域と連携しつつ取り組む方針である。

参 考

電子的送信に対する関税不賦課モラトリアムに関する OECD レポート

1998年にWTO加盟国が初めて電子的送信に対する関税不賦課のモラトリアム（以下、「モラトリアム」という。）に合意して以来、日本は、デジタル貿易の発展に寄与するものとしてモラトリアムの恒久化を目指している。一方、インド、南アフリカ、インドネシアをはじめとしてモラトリアムに対する懸念を表明しその終了を提唱する国々も存在する。これら反対国の主な懸念として、モラトリアムの影響について定量的な分析が実施されていない点、モラトリアムのスコープ及び定義が合意されていない点及びモラトリアムが途上国の潜在的な関税収入を減少させうる点が挙げられる。これらの懸念に対して一定の解を与える調査及び分析がOECDで実施され、2023年10月にその結果が公表された¹⁸。

当該調査では、電子的送信に対する関税不賦課を規定する既存の地域協定の分析及びモラトリアムがもたらす潜在的な経済的影響を独自に試算している。その概要は以下の通りである。

(1) モラトリアムのスコープ及び定義

モラトリアムのスコープ及び定義についてはWTOやその他の国際的な枠組みで議論されているが、主な論点は、①モラトリアムが関税だけではなく内国課税を対象とするか、②「電子的送信」はモノ／サービスいずれと解すべきか、③モラトリアムが送信手段（キャリア媒体）そのものだけでなく送信されるコンテンツにも適用されるかという点であり、同報告書では以下の通り分析している。①については、既存の地域協定の分析から、その多くが内国課税を関税不賦課条のスコープから除外しており、即ち内国課税を課すことは妨げられないことが分かる。②に関しては、映画やビデオゲーム等のデジタル形式でも物理的な媒体（DVD等）でも配給され得る商品について、モノとして扱うかサービスとして扱うかが、適用されるルール等との関係でしばしば問題になる。この点、統一的な見解は存在せず、近年の地域協定では、モノかサービスかを明記しない例が増えている。③につい

¹⁶ 2021年1月、世界各国の78産業界団体が発出した共同声明では、WTO電子商取引有志国会合における合意は、不必要又は差別的なデータ・ローカライゼーション要求及びデータ移転制限を規律すべきであり、法的枠組み間での相互運用性の原則に導かれたものであるべきとされている。

<https://www.bsa.org/files/policy-filings/01262021multitrborderdata.pdf>

¹⁷ 経済産業省プレスリリース（2026年3月28日）

<https://www.meti.go.jp/press/2025/03/20250328001/20250328001.html>

¹⁸ OECD (2023), "Understanding the potential scope, definition and impact of the WTO e-commerce Moratorium", OECD Trade Policy Paper, <https://www.oecd-ilibrary.org/docserver/59ceace9-en.pdf?expires=1703745944&id=id&accname=guest&checksum=D667CA2AF29EE5533273EF04BE14419F>

て、地域協定において、近年、関税不賦課条の対象としてコンテンツも対象とすることを明記する傾向になっている。なお、関税不賦課条が電子的送信のキャリア媒体のみに適用されることを明記した協定は存在しない。

(2) モラトリアムによる潜在的な関税収入逸失

モラトリアムによる潜在的な関税収入の逸失がしばしば懸念される。既存の研究の多くは以下の点を考慮していないために、潜在的な関税収入逸失の額を過大に評価していると同報告書は指摘している。

第一に、関税不賦課条を規定する地域協定等既存の慣行¹⁹を考慮し、潜在的な関税収入逸失の算出においては、地域協定において関税不賦課等の対象になっていない関税収入を対象とすべき。これらを考慮すると、課税可能な製品は、デジタル化可能な製品の輸入量全体の67%²⁰である。

第二に、デジタル化可能製品のデジタル化の様相は各国で大きく異なること、全てのデジタル化可能な製品がデジタル化されるわけではないということ、また、電子的送信の仮想価値を推定することは困難である点を考慮すべき。これらを考慮したOECD独自の算出方法を提唱し、その結果、潜在的な関税収入逸失の額は小さくなると分析。具体的には、潜在的な関税収入は13億米ドルであり、これは平均して、関税収入総額の約0.68%に相当する。

第三に、無差別な国内課税、具体的には付加価値税（VAT）や物品サービス税（GST）（以下、「VAT/GST」という。）を賦課することにより税収入により、潜在的な関税収入逸失が相殺されるという点を考慮すべき。分析の結果、データが入手可能な106か国のうち77か国で、モラトリアムによる関税収入の逸失を上回る収入が見込まれることが分かった。

(3) モラトリアム終焉がもたらしうる影響

モラトリアムの終焉がもたらしうる影響を以下のとおり提示している。

- ・貿易政策に不確実性をもたらし貿易量を減少させる。例として、譲許税率と適用関税率の差で測定される貿易政策の不確実性が、関税水準で1%ポイント増すと、貿易量は0.1%減少するという研究を紹介。
- ・低所得国の貿易へ最も大きく影響する。現在デジタル化可能な製品に対して課されている関税をデジタルサービスに適用した場合、低所得国のデジタルサービスの輸出が2.5%減少する。これは、低所得国の輸出先の84%が関税不賦課を定める協定等に加入しない中所得国であることに大きく起因している。さらに、低所得国のデジタルサービス輸入への影響は大きく、32%減少すると分析。これは、低所得国がデジタル化可能な製品に対して高い関税を課す傾向があることに起因する。
- ・国内産業の競争性を低下させる。いかなる国であっても、海外のデジタルサービスの利用により、国内およびグローバル市場における競争力が上昇する。
- ・低収入国や中小企業、女性経営の企業（以下、「中小企業等」という。）の競争力に悪影響を与え、ひいてはグローバル市場の包摂性を阻害し得る。デジタル貿易は、財政的・人的リソースに乏しい中小企業等が新たなビジネス機会を獲得するために欠かせない。デジタル貿易を最大限活用するためには、デジタルツールが必須であり、これに対するコストの増大は中小企業等に負の影響を与える。

参考

経済のデジタル化に伴う国際課税ルールの見直し

(1) OECDでの議論

「経済のデジタル化に伴う課税上の課題（Tax Challenges Arising from the Digitalisation of the Economy）」は、

¹⁹ 例えば、既存の地域協定において、各国は関税を賦課しないことを約束している。さらに、ITA（The Information Technology Agreement）及びその後のITA拡大では、いくつかのデジタル記憶装置及びビデオゲームに対する無課税を規定している。

²⁰ 国によって（地域協定等への加入状況等）、関税賦課可能な製品の割合に差が生じることは考慮すべき。例えば先進国では関税不賦課条を含む協定に加入している傾向が高いため、課税可能な製品の割合が落ちる一方、地域協定への加入割合が低い途上国については、課税可能な製品の割合は高くなる。

OECD/G20が2015年に公表したBEPS（Base Erosion & Profit Shifting：税源浸食と利益移転）プロジェクト最終報告書において、行動1に関して、将来に向けて議論を継続することとされていた事項である。これまで、「BEPS包摂的枠組み」（IF：Inclusive Framework on BEPS）において議論が行われてきており、2021年10月に、「2本の柱」からなる解決策について国際合意が実現した。

①「第1の柱」（市場国への新たな課税権の配分等）の概要

通常利益とみなされる一定割合（10%）を超える利益を超過利益とみなし、その超過利益の一部（25%）に対する課税権を、支店等の物理的拠点の有無に関わらず売上高に応じて市場国に配分する仕組みである。なお、対象企業グループは全世界売上高200億ユーロ超かつ利益率10%超（金融、採掘及び防衛に関する事業又は事業が概ね国内で完結している企業等は除外）とされている。2023年10月に多数国間条約案が公表されている。

②「第2の柱」（グローバル・ミニマム課税）の概要

グローバル・ミニマム課税（GloBE（Global Anti-Base Erosion）ルール）はグループ単位での年間総収入金額が7.5億ユーロ以上の多国籍企業グループを対象に、当該グループが稼得する一定の所得について、一定の適用除外部分を除いて、最低税率15%以上の課税を確保する仕組み。所得合算ルール（IIR：Income Inclusion Rule）、軽課税所得ルール（UTPR：Undertaxed Profits Rule）、国内ミニマム課税（QDMTT：Qualified Domestic Minimum Top-up Tax）の3つのルールから構成され、我が国では、IIRについては、令和5年度税制改正において導入され、令和6年4月以降に開始する会計年度から適用を開始している。また、UTPR及びQDMTTについては、令和7年度税制改正において導入し、2026年4月以降に開始する会計年度より適用される。さらに、グローバル・ミニマム課税と米国等の税制との共存等について、2026年1月5日に国際合意が成立し、当該合意に則り、令和8年度税制改正において制度の見直しを行うこととされている。

なお、EU域内諸国をはじめ諸外国でも国内法制化及び制度開始の動きが見られる。

（参考：グローバル・ミニマム課税の概要）

- ・所得合算ルール（IIR）：軽課税国に所在する子会社等の税負担が最低税率（15%）に至るまで親会社等の所在する国・地域で課税する。
- ・軽課税所得ルール（UTPR）：軽課税国に所在する親会社等の税負担が最低税率（15%）に至るまで子会社等が所在する国・地域で課税する。
- ・国内ミニマム課税（QDMTT）：自国に所在する会社等の税負担が最低税率（15%）に至るまで、当該会社等が所在する国・地域で課税する。

(2) 今後の課題

令和8年度与党税制改正大綱においては、「BEPS（Base Erosion and Profit Shifting：税源浸食と利益移転）プロジェクトを主導してきたわが国にとって、経済のデジタル化に伴う課税上の課題への解決策に関する国際合意（「2本の柱」の解決策）の実施に向けた取組みを進めることは重要である。」と記載されている。

参 考

ガバメントアクセスに関する国際的な動き

近年、民間事業者が保有する個人情報に対する政府によるアクセス（ガバメントアクセス）への懸念が高まっている。例えば、中国では、国家情報法（2017年6月施行）、サイバーセキュリティ法（2017年6月施行）及びデータセキュリティ法（2021年9月施行）において、民間事業者等に対し政府の情報収集活動に協力する義務が課されているが、条文上、これらに基づくガバメントアクセスは、その範囲が不合理に広がる可能性も否定できない。

法執行目的等の公共の利益を達成するために必要なガバメントアクセスは許容されるべき一方で、企業価値の源泉たるデータに政府が広くアクセスすることが許容され、適切なセーフガードが確保されない場合、企業が競争力

を確保・維持する上で大きな懸念が生じ、企業の事業基盤が大きく害される恐れがあるばかりでなく、データの越境移転の障壁にもなりうる。

これに対処するため、日本は、2019年11月、世界各国の個人情報保護政策の基礎・原則となっているOECDプライバシー・ガイドラインの見直しプロセスにおいて、「無制限なガバメントアクセス」について議論することを提案し、同プロセスにおいて議論を続けてきた。

そうした議論の中で、2020年12月には、OECDデジタル経済政策委員会（CDEP）が、民間部門が保有する個人データへの信頼できるガバメントアクセスに関する共通原則がない場合、データの移転が不当に制限され、経済に悪影響を及ぼす可能性があるとの懸念を提起し、民間部門が保有する個人データに対するガバメントアクセスに関するハイレベルな原則の策定を目指す旨の声明を公表した。

2022年12月、スペインで開催されたCDEP閣僚会合において、「民間部門が保有する個人データに対するガバメントアクセスに関する宣言」（Declaration on Government Access to Personal Data held by Private Sector Entities）が採択されるに至った。本宣言は、法的根拠、正当な目的、承認、データの取り扱い、透明性、監督及び救済の7項目について、ガバメントアクセスに関する共通原則を盛り込んだ。

2023年、日本議長年のG7広島首脳コミュニケにおいて、上記宣言を歓迎するとともに²¹、G7大阪貿易大臣声明において個人データだけではなく、「非個人データへの正当化できないアクセスが、越境データ流通の信頼性を損ない、実質的な障壁となる」旨の認識が共有された²²。

参考

EUにおけるデータの越境移転規制について

EUでは、一般データ保護規則（以下「GDPR」）（2018年5月適用開始）、データガバナンス法（以下「DGA」）（2023年9月適用開始）において、概要以下のとおり、データの越境移転規制が規定されている。

GDPRは、EU域内から域外への個人データの移転について、一定の場合にのみ認めると規定している。また、本規則には行政罰規定があり、違反行為に対しては、高額な制裁金が課される可能性がある。

(a) 十分性認定

欧州委員会が、個人データの移転先の国又は地域等を個人データについて十分保護水準を確保していると認める決定した場合

(b) 拘束的企業準則

同一企業グループ内における国境を越えた個人データの移転のために定めた個人データ保護指針が、データ移転元を所管する欧州のデータ保護機関によって承認されている場合

(c) 標準データ保護条項

個人データの移転元と移転先との間で、欧州委員会によって採択された、又は承認された契約条項による契約を締結している場合

(d) データ主体の同意

データ主体が、個人データの移転により発生する可能性のあるリスクの情報提供を受けた上で、提案された移転に明示的に同意している場合

次に、DGAは、公共セクターが知的財産権により保護されたデータ等について、移転先国における知的財産や営業秘密の保護がEU法における保護と本質的に同等であること等を欧州委員会が認める場合や、データ二次利用者がデータの移転後も一定の義務を遵守し、かつ、当該義務の遵守に関するいかなる紛争についてもその公共セク

²¹ G7 広島首脳コミュニケ パラグラフ 39 参照
https://www.g7hiroshima.go.jp/documents/pdf/Leaders_Communique_01_jp.pdf?v20231006

²² G7 大阪 貿易大臣声明 「デジタル貿易」参照
<https://www.meti.go.jp/press/2023/10/20231029001/20231029001b.pdf>

ターの属する加盟国の裁判管轄に服することを承諾している場合等に限り、越境移転が可能であると規定している。

また、データ法（2024年1月施行、2025年9月一部適用開始）は、非個人データの越境移転規制を含む。同法32条によれば、非個人データの越境移転がEU法又はEU加盟国の国内法に抵触する場合、データ処理サービス提供者は、当該越境移転を防止するために、適切な技術的、組織的及び法的なあらゆる措置を講じなければならないと規定している。また、同法28条に基づき、同提供者は、当該越境移転等を防止するために採用した技術的、組織的及び契約上の措置に関する一般的な説明を自社のウェブサイトでアクセスできるようにし、この情報を最新の状態とすることが求められている。

参考

国際会議におけるデジタル貿易に関する議論

(1) OECD

電子商取引に関する最初の国際的な閣僚会議として、1998年10月に「OECD電子商取引閣僚級会議」を開催した。同閣僚級会議にて採択された「OECD電子商取引行動計画」では、以下の4原則が提示されている。

- ・ユーザー・消費者との信頼構築
- ・デジタル市場の基本ルール確定
- ・電子商取引のための情報インフラ化
- ・電子商取引の利益の最大化

当該閣僚会議は、具体的な成果として、電子商取引の普及と継続的利用における信頼と消費者の保護を重要視した3つの閣僚宣言、「世界的ネットワークにおけるプライバシー保護に関する宣言」「電子商取引における消費者保護に関する閣僚宣言」、「電子商取引に係る電子認証に関する閣僚宣言」を採択した。

2008年には、インターネット・エコノミーの将来に関する閣僚会合が開催され、「インターネットの発展を形作る社会的、経済的、技術的なトレンドを考慮し、有用なプラットフォームからすべての経済、社会活動にとって必要不可欠なインフラへと変革する可能性に注視する」という声明が発出された。

OECDにおいて、インターネットをはじめとするICTの進展により生じた課題に対応するため、（前身の情報コンピュータ通信政策委員会から）デジタル経済政策委員会（Committee on Digital Economy Policy (CDEP)）に改組され、これまで以下のような文書を採択している。

- ・ブロードバンドの発展に関する理事会勧告（2004年（2021年改訂））
- ・インターネット政策策定原則に関する理事会勧告（2011年）
- ・デジタル環境における青少年に関する理事会勧告（旧称：オンライン上の青少年保護に関する理事会勧告）（2012年（2021年改訂））
- ・プライバシー・ガイドライン（2013年改定）
- ・セキュリティ・ガイドライン（2015年改定）
- ・デジタル経済に関する閣僚宣言：イノベーション、成長、社会的繁栄（カンクン閣僚宣言）（2016年）
- ・医療データガバナンスに関する理事会勧告（2016年）
- ・AIに関する理事会勧告（2019年、2024年改定）
- ・重要活動のデジタルセキュリティに関する理事会勧告（2019年）、
- ・データのアクセス及び共有に係る一般原則に関する理事会勧告（2021年）
- ・デジタルセキュリティに関する勧告（2022年）
- ・信頼性のあるガバメントアクセスに関する閣僚宣言（2022年）
- ・信頼性のある、持続可能で、包摂的なデジタルの未来に関する閣僚宣言（2022年）

2024年1月1日付けで、CDEPはデジタル政策委員会（Digital Policy Committee (DPC)）に名称を変更した。

2024年5月に開催されたOECD閣僚会合において、この勧告の改訂版が採択された。更新点として、AIシステムの安全性、情報の完全性、責任ある企業行動、透明性、持続可能性、ステークホルダーに関する点が明確化された。

(2) UNCITRAL

1966年に創設されたUNCITRAL（国際連合国際商取引法委員会）においては、電子商取引、電子署名及び電子の移転可能記録に関するモデル法が採択されている。

(a) 電子商取引に関するモデル法

1996年に採択され、翌年1月に国連総会決議として採択された。意思伝達や情報蓄積の手段として、書面に替わって電子的手段を利用することに対する法のモデルを各国に提供することを目的とする。

「情報は、それがデータメッセージの形体であることのみを理由として法的効力、有効性又は執行力を否定されてはならない」（5条）、「契約の成立に関しては、当事者が別段の合意をしないかぎり、申込及び申込の承諾はデータメッセージによって表示することができる」（11条）などを内容とする。1998年に改正された。

(b) 電子署名に関するモデル法

「電子商取引に関するモデル法」における電子署名に関する規定（7条）をベースに、その後の技術発展を反映させた電子署名に関するモデル法として、2001年に採択された。

電子署名と手書き署名との同等性の認定に関して技術的信頼性に関する基準が設定されると共に、電子署名に使用される個別の技術製品のいずれに対しても立法上の優位性を与えないという技術中立性の保証が明示された。

(c) 電子的移転可能記録に関するモデル法

手形、小切手、船荷証券、倉荷証券等の移転可能証券の電子化に関するモデル法であり、2017年に採択された。

移転可能証券と機能的に同等とされる電子的記録の要件として、移転可能証券において含めることが要求される情報を含むことのほか、①当該電子的記録を電子的移転可能記録として特定すること（「単一性」）、②当該電子的記録が、効力又は有効性を失うまでの間、当該電子的記録を「支配」に服することができるものとする、③当該電子的記録の「完全性」を維持することについて、信頼性のある手段がとられることを規定している（10条）。

(3) APEC

電子商取引の持つ大きな潜在力と重要性に対する認識は、「21世紀へのビジョン」（1997年）及び「電子商取引に関する活動写真」（1998年）として首脳宣言において共有されてきており、1999年には、APEC高級実務者特別タスクフォースとして電子商取引運営グループ（ECSG：Electronic Commerce Steering Group）が設置された。ECSGは、2007年に貿易投資委員会（CTI）傘下の作業部会に移行した後、2019年、発展的に解消、デジタル経済運営グループ（DESG：Digital Economy Steering Group）に改組され、従来の電子商取引に加え、APECインターネット及びデジタル経済ロードマップ（AIDER：APEC Internet and Digital Economy Roadmap）に定められた11の重点分野についてその進捗をモニターすることになり、2020年から2025年までのAIDERの実施に向けたワークプログラムを承認し、これに基づく活動を実施中である。

(a) データプライバシー

APEC加盟エコノミー間での情報流通が不必要に妨げられることを防ぐため加盟エコノミーで一貫した情報プライバシー保護の取組を推進することを目的として、2005年11月のAPEC首脳会議において「APECプライバシーフレームワーク」が承認された。この中では、1980年のOECDプライバシー・ガイドラインを踏襲しつつ、新たな要素として「被害の防止」を盛り込んだ原則が掲げられた。更に、事業者等が定める外国に移転する個人情報の取扱いに関する自社ルールや体制について、APECプライバシーフレームワークへの適合性を認証するシステムである「APEC越境プライバシー・ルール（CBPR：Cross-Border Privacy Rules）システム」の策定が進められた。

2007年にAPEC閣僚会議ならびに首脳会議で採択された「APECデータプライバシーパスファインダー」に基づき2008年から開始された「パスファインダープロジェクト」を通じて、事業者向け自己査定ガイドラインの策定や、越境プライバシー執行のための協力取決め（CPEA：Cross-border Privacy Enforcement Arrangement）の採択

が行われた。

2011年11月、閣僚会議においてAPEC CBPRシステムの主要文書が承認された。また、2014年1月にはAPECと欧州の情報流通の相互運用性を促進するため、「欧州拘束的企業準則（BCR）とAPEC越境プライバシールールシステムのためのコモンレファレンシャル」がとりまとめられた。さらに、APECプライバシーフレームワークはアップデートが図られ、2016年11月の閣僚会議によって「APECプライバシーフレームワーク2015」が承認された。APEC CBPRシステムには、米国、メキシコ、日本、カナダ、韓国、シンガポール、台湾、豪州、フィリピンが参加。DESGによる承認を経て米国、日本（JIPDEC、2016年1月～）、シンガポール、韓国及びチャイニーズ・タイペイの認証機関、アカウントビリティ・エージェント（AA）が事業を開始した。

2022年4月21日に、効果的なデータプライバシーの保護、各国におけるデータ保護関連の規律の相互運用性の促進を目指し、APEC CBPRシステム参加エコノミーのうちの7つの国及び地域が新しいフォーラムであるグローバルCBPRフォーラムの設立を宣言。その後、メキシコ及び豪州も同宣言に了承し、APEC CBPRに参加する全ての国及び地域がグローバルCBPRフォーラムに参加することとなった。その後、2023年4月には、フォーラムの組織体制を定める運営規約等が公表され、同年6月には英国が準会員として参加した。引き続き、グローバルCBPRフォーラムのもとで運営されることとなる新たな企業認証の仕組み（グローバルCBPRシステム）の稼働に向けて関連文書の策定等の作業が進められ、2023年10月にはプライバシー執行のためのグローバル協力取決め（CAPE: Cooperation Arrangement for Privacy Enforcement）が公表された。次いで、2024年4月にはグローバルCBPRシステムの稼働に必要な文書が公表された。また、並行して行われた新規参加促進の活動により、同年8月にはモリシャス、ドバイ国際金融センター及びバミュダ、2025年9月にはナイジェリアが準会員としてフォーラムに参加した。なお、2025年10月にドバイ国際金融センターは正会員となった。2026年3月現在、米国で53社、日本で4社、シンガポールで12社、韓国で17社、台湾で1社の計87社がグローバルCBPR認証を取得している。

(b) 貿易に係る文書の電子化（ペーパーレス貿易）

2004年9月、ECSGの下部部会であるペーパーレス貿易サブグループ（現在は消滅）が「国境を越えたペーパーレス貿易環境に向けての戦略と行動」を策定し、同年11月の第16回APEC閣僚会議にて承認された。この文書では2020年にAPEC域内での貿易関連情報を電子的に送信できる環境を確立させることを目標に掲げる一方、全体像や統合計画が欠如していることも表明しており、他の関係部会（税関手続に関する作業部会（SCCP）、農業技術協力作業部会（ATC WG））との共同作業の下、以下を含む作業計画の実施を求めている。

- ・電子衛生証明書、植物衛生証明書（e-SPS）の実現
- ・税関申告項目の調和
- ・貿易関連文書の電子的な交換に伴う問題を議論するためのワークショップや途上エコノミーに対する技術支援

2021年11月には、税関手続や法律の枠組の更新及び改善を行い貿易実務者と税関当局との電子的関与を支援する目的で「ペーパーレス貿易に関するガイドライン」を策定した。本文書は今後もニュージーランドによって作業状況を反映して定期的に更新される予定である。

なお、近年のAPECでは、サプライチェーンの連結性向上、手続コスト（費用、時間）低減の具体的手段の1つとして文書の電子化を検討する傾向が強い。2019年の議長エコノミーを務めたチリは、自らが掲げた優先課題のうちの「統合4.0」の成果として、中国、ペルーと共同して「単一窓口及び相互運用を通じたサプライチェーン統合4.0アクションプラン」をまとめた。

また、2023年11月以降、ポリシーサポートユニット（PSU）による、ペーパーレス貿易プラットフォームの動向に関する調査が行われている。本調査では、8つのエコノミー（韓国、カナダ、シンガポール、中国、チリ、米国、ペルー、メキシコ）を対象に、ペーパーレス貿易プラットフォームの活用・普及状況の分析や、導入による経済効果試算等を行い、2025年5月、プラットフォームの社会実装・普及促進のために必要な要素について提言をまとめた²³

²³ APEC(2025)“Promoting the Utilization of Paperless Trade Platforms in the Post COVID-19 Era”
<https://www.apec.org/publications/2025/05/promoting-the-utilization-of-paperless-trade-platforms-in-the-post-covid-19-era>

(c) WTOにおける議論の後押し

WTO 電子商取引にかかる共同声明イニシアティブ（JSI）交渉に関し、APECにおいて、交渉に参加していないAPEC加盟エコノミーの本交渉への参加を促すことを目的として、電商関係法制度に関する能力構築プロジェクト、及び域内エコノミーにおける電子商取引に関する国内法の有無や内容に関する調査を実施。詳細は、2025年版不公正貿易報告書571頁を参照。

